

公立大学法人沖縄県立芸術大学
取引金融機関の選定に係る企画提案書 記載事項

1 企画提案項目及び記載内容

(1) 経営の健全性

連結及び単体、それぞれに係る次の項目を記載してください。(令和2年3月31日現在、百万円単位で記載)

ア 資本金

イ 総資産

ウ 預金残高

エ 貸出金残高

オ 職員数

カ 自己資本比率 (国際統一基準または国内基準を明記)

キ 不良債権比率 (金融再生法に基づく開示基準による)

ク 直近外部格付 (格付会社による外部格付を行っている場合は、格付会社名及び評価を記述すること)

(2) 業務実績 (様式第2号)

官公庁との指定金融機関、収納代理金融機関の指定実績及び公立大学法人、公立大学法人以外の地方独立行政法人、国立大学法人及び学校法人 (大学に限る) の主要取引金融機関の指定実績について、官公庁・法人名及び指定期間を記載してください。

(3) 振込等の手数料 (IB 利用の場合、1 件当たり税込み金額)

ア 一般振込

| 区 分 | | 規定手数料 | 提案手数料 |
|-----|--------|--------|-------|
| 他行宛 | 3 万円以上 | 円/件 | 円/件 |
| | 3 万円未満 | 円/件 | 円/件 |
| 自行宛 | 同一店宛 | 3 万円以上 | 円/件 |
| | | 3 万円未満 | 円/件 |
| | 本支店宛 | 3 万円以上 | 円/件 |
| | | 3 万円未満 | 円/件 |

イ 給与振込

| 区 分 | | 規定手数料 | 提案手数料 |
|-----|--------|--------|-------|
| 他行宛 | 3 万円以上 | 円/件 | 円/件 |
| | 3 万円未満 | 円/件 | 円/件 |
| 自行宛 | 同一店宛 | 3 万円以上 | 円/件 |

| | | | | |
|------------------|------|-------|-----|-----|
| | | 3万円未満 | 円/件 | 円/件 |
| | 本支店宛 | 3万円以上 | 円/件 | 円/件 |
| | | 3万円未満 | 円/件 | 円/件 |
| 地方税 | 自行宛 | | 円/件 | 円/件 |
| 控除支払 | 他行宛 | | 円/件 | 円/件 |
| 法定控除手等（保険料等）の支払い | 自行宛 | | 円/件 | 円/件 |
| | 他行宛 | | 円/件 | 円/件 |

ウ 振込不能時の再振込（組戻）に係る手数料

| 区 分 | 規定手数料 | 提案手数料 |
|------|-------|-------|
| 一般振込 | 円/件 | 円/件 |
| 給与振込 | 円/件 | 円/件 |

エ 公共料金の支払方法、費用・手数料金額

オ ゆうちょ銀行口座への振込の可否及び手数料金額

カ 海外送金手数料の有無及び金額、必要書類、所要日数

キ 両替手数料及び両替金の発送

ク その他上記ア～キ以外の手数料が生じるサービスについて、正規手数料及び提案手数料を記載してください。

(4) インターネットバンキングシステムの内容

ア システムの概要

- ① IBで提供可能なサービス内容について
- ② 必要となるハード、ソフトウェア等、動作環境、通信回線。通信手段について
- ③ 導入手続及びスケジュール（契約に必要な書類、手続に要する期間等）
- ④ 一般振込、給与振込、収入金の受入等に係る事務処理の流れについて
- ⑤ ③における法人の具体的処理業務について
- ⑥ 障害発生時の対応について
- ⑦ セキュリティ機能について
- ⑧ テスト期間中のサポート体制
- ⑨ IBによる振込不可能な金融機関及びその代替手段

イ IB導入に係る費用（税込金額）

| 区 分 | 規定料金 | 提案料金 |
|----------|------|------|
| 初期導入費用 | 円 | 円 |
| ランニングコスト | 円 | 円 |
| その他必要経費 | 円 | 円 |

※その他必要経費がある場合は、内訳を明示すること。

(5) 入出金管理

日々の入出金の状況（一日の取扱件数、総額）について、法人が把握するためにできるサービスを提案してください。

(6) 学生納付金等の受入に係る手数料等

ア 授業料

- ① 振込用紙により振り込む場合の手数料の有無及び金額
- ② 口座振替による取扱の可否、手数料の有無及び金額
- ③ 上記以外の方法による収納方法の提案、またその方法を採用した場合の手数料の有無及び金額
- ④ ゆうちょ銀行から振り込まれた場合の収納手続、手数料の有無及び金額

イ 入学考査料、入学金、実習費、諸会費

- ① 振込用紙により振り込む場合の手数料の有無及び金額
- ② 上記以外の方法による収納方法の提案及び手数料
- ③ ゆうちょ銀行から振り込まれた場合の収納手続、手数料の有無及び金額

(7) 取引体制（危機管理体制）

本学との取引体制に係る次の項目について記載してください。

ア 法人の窓口となる支店名、住所、責任役職名

イ その他、法人との取引体制の整備について

ウ ペイオフ対策について

エ システムダウン等によるリスクと危機回避について

(8) 利便性

ア 次の区分に分けて、店舗数、ATM 設置数を記載してください。

- ① 那覇市内
- ② 沖縄県内
- ③ ①～②以外のエリア（都道府県毎の数を記載）

イ 学内に ATM を設置する場合の利用可能日、時間、設置内容を記載してください。

ウ 財形貯蓄への対応

- ① 幹事金融機関として他金融機関の財形貯蓄取りまとめの可否及び方法
- ② 可の場合の費用、手数料

(9) 集金サービス

法人窓口で収納される現金の収納、集金のための来訪の可否及び可の場合の来訪回数、手数料（1週間に○回、1ヶ月に△回等）

(10) 資金運用

- ア 大口定期預金の期間別利用金利
- イ 元本保証かつ確定利回り商品の提案（地方独立行政法人法第43条の範囲内の金融商品）
- ウ 取引に必要な書類、手続期間

(11) 一時借入金

ア 短期借入金

条件は、期間1ヶ月、金額1億円と想定した場合で提案すること。

- ① 貸付形態
- ② 適用金利水準
- ③ 融資条件（担保、保証人、その他）
- ④ 返済方法
- ⑤ 繰上げ償還の可否及び手数料
- ⑥ 貸出審査にあたっての必要な手続及び提出書類等
- ⑦ 借入申し込みから実行までの期間
- ⑧ その他特記事項

イ 当座勘定貸越

- ① 適用金利水準
- ② 利息計算
- ③ 利息支払方法

(12) その他自主追加提案

ア 取引を行うにあたり、この記載事項に記載されている経費以外に発生すると見込まれる手数料等の経費があればその種類及び金額を記載してください。

イ その他、提供可能なサービスがあれば、提案してください。なお、提案内容が有料であれば、当該料金を記載してください。

(13) 添付資料

以下の書類を添付すること

- ア 直近の決算書（貸借対照表及び損益計算書等）
- イ ディスクロージャー誌
- ウ 外部格付け資料

参考資料 1

(取扱注意)

金融機関別総合振込み等集計表 (物品・役務費に係る 2019 年度実績)

(単位：件)

| 金融機関名 | 合計 | 金融機関名 | 合計 |
|--------------|-----|------------|-------|
| みずほ銀行 | 385 | 鹿児島銀行 | 5 |
| 三菱UFJ銀行 | 237 | 琉球銀行 | 3,672 |
| 三井住友銀行 | 472 | 沖縄銀行 | 3,142 |
| りそな銀行 | 27 | 西日本シティ銀行 | 3 |
| 埼玉りそな銀行 | 5 | 三井住友信託銀行 | 2 |
| ジャパンネット銀行 | 7 | SMBC 信託銀行 | 4 |
| 住友 SBL ネット銀行 | 10 | 新生銀行 | 3 |
| イオン銀行 | 22 | アメリカ銀行 | 1 |
| 大和ネクスト銀行 | 3 | 北洋銀行 | 2 |
| みちのく銀行 | 1 | 栃木銀行 | 2 |
| 山形銀行 | 11 | もみじ銀行 | 3 |
| 七十七銀行 | 15 | 沖縄海邦銀行 | 404 |
| 常陽銀行 | 11 | 旭川信用金庫 | 4 |
| 八十二銀行 | 5 | 瀧野川信用銀行 | 3 |
| 北陸銀行 | 4 | 東濃信用金庫 | 3 |
| 北國銀行 | 8 | 瀬戸信用金庫 | 1 |
| スルガ銀行 | 23 | 蒲郡信用金庫 | 1 |
| 十六銀行 | 2 | 京都中央信用金庫 | 14 |
| 滋賀銀行 | 2 | 淡路信用金庫 | 3 |
| 京都銀行 | 32 | コザ信用金庫 | 63 |
| 関西みらい銀行 | 1 | 山梨県民信用組合 | 5 |
| 池田泉州銀行 | 1 | 近畿産業信用組合 | 5 |
| 南都銀行 | 2 | 中央労働金庫 | 3 |
| 広島銀行 | 8 | 近畿労働金庫 | 3 |
| 四国銀行 | 5 | 沖縄県労働金庫 | 62 |
| 福岡銀行 | 5 | ひまわり農業協同組合 | 2 |
| 十八親和銀行 | 3 | 沖縄県農業協同組合 | 64 |
| 北越銀行 | 6 | ゆうちょ銀行 | 486 |
| 宮崎銀行 | 2 | 横浜銀行 | 11 |
| きらぼし銀行 | 5 | その他 | 61 |
| 合計 | | | 9,357 |

※ 法人設立後は、相手方に振込明細を発行することにより振込件数の圧縮を図る予定である。

(取扱注意)

金融機関別給与振込口座数（給与に掛かる 2020 年度見込み）

（単位：件）

| 金融機関名 | 合計 | 金融機関名 | 合計 |
|----------|----|-----------|-----|
| みずほ銀行 | 7 | 鹿児島銀行 | 1 |
| 三菱UFJ銀行 | 2 | 琉球銀行 | 58 |
| 三井住友銀行 | 2 | 沖縄銀行 | 48 |
| 大和ネクスト銀行 | 1 | SMBC 信託銀行 | 1 |
| 滋賀銀行 | 1 | 沖縄海邦銀行 | 4 |
| 関西みらい銀行 | 1 | コザ信用金庫 | 1 |
| 広島銀行 | 1 | 沖縄県労働金庫 | 16 |
| 千葉銀行 | 1 | 沖縄県農業協同組合 | 5 |
| 楽天銀行 | 1 | ゆうちょ銀行 | 21 |
| 合計 | | | 167 |

参考資料 2

給与支給に伴い想定される総合振込

法定控除項目等

| 控除項目 | | 支払先口座 | |
|-------|-----------------------|------------|-----|
| 法定控除 | 公立学校共済組合掛金（短期・介護・長期） | 公立学校共済組合口座 | 毎月 |
| | 公立学校共済組合負担金（短期・介護・長期） | 公立学校共済組合口座 | 毎月 |
| | その他負担金等 | 公立学校共済組合口座 | 年1回 |
| | 地方職員共済組合掛金（短期・介護・長期） | 地方職員共済組合口座 | 毎月 |
| | 地方職員共済組合負担金（短期・介護・長期） | 地方職員共済組合口座 | 毎月 |
| | 地共済その他負担金等 | 地方職員共済組合口座 | 年1回 |
| | 社会保険料掛金 | 日本年金機構口座 | 毎月 |
| | 所得税 | 税務署口座 | 毎月 |
| | 住民税 | 市町村口座 | 毎月 |
| 法定外控除 | 公立学校共済組合返済金 | 公立学校共済組合口座 | 毎月 |
| | 地方職員共済組合返済金 | 地方職員共済組合口座 | 毎月 |
| | 財形貯蓄 | 財形取扱機関口座 | 毎月 |
| | 官公労教職員共済会 | 指定口座 | 毎月 |
| | 日本教育公務員弘済会 | 指定口座 | 毎月 |
| | 組合関係費（派遣職員） | 指定口座 | 毎月 |
| | 大学互助会費 | 指定口座 | 毎月 |